

第2期ロジスティクス環境会議 第3回企画運営委員会

2006年9月22日(金)15:00～17:00
(社)日本ロジスティクスシステム協会 会議室

次 第

1. 開 会

2. 報 告

- 1) 第2期ロジスティクス環境会議 第1回本会議報告、及び組織体制、登録状況等について
- 2) 委員会活動内容アンケート結果について

3. 議 事

- 1) 研究会、委員会の組織体制及び活動内容等について
 - (1) グリーン物流研究会
 - (2) グリーンサプライチェーン推進委員会
 - (3) CO2削減推進委員会
- 2) 研究会、委員会間の情報共有について
- 3) 活動目標について
- 4) その他

4. 閉 会

【配布資料】

- 資料1-1 : 第1回本会議報告
- 資料1-2 : 組織図
- 資料1-3 : 企画運営委員会委員一覧
- 資料1-4 : スケジュールについて (案)
- 資料1-5 : 登録会社一覧
- 資料1-6 : 登録メンバー業種別内訳と継続状況
- 資料2 : 委員会活動内容アンケートについて
- 資料3-1 : グリーン物流研究会 組織体制 (案)
- 資料3-2 : グリーン物流研究会 運営方法 (案)
- 資料3-3 : グリーン物流研究会 2006年度企画 (案)
- 資料3-4 : グリーンサプライチェーン推進委員会 組織体制 (案)
- 資料3-5 : グリーンサプライチェーン推進委員会 活動内容 (案)
- 資料3-6 : CO2削減推進委員会 組織体制 (案)
- 資料3-7 : CO2削減推進委員会 活動内容 (案)
- 資料4 : 研究会、委員会間の情報共有について (案)
- 資料5 : 活動目標について (案)
- 参考資料1-1 : 委員会活動内容アンケート集計結果 (設問Ⅱ～Ⅴ)
- 参考資料1-2 : 委員会活動内容アンケート票
- 参考資料2 : 第2回企画運営委員会議事録

以 上

第2期ロジスティクス環境会議
第1回本会議報告

(敬称略)

1. 日時

2006年8月2日(水) 14時～16時

2. 場所

東京・千代田区 ホテルニューオータニ 本館1F鳳凰の間

3. 出席者

議長：三村 明夫 社団法人日本ロジスティクスシステム協会 会長
(新日本製鐵株 代表取締役社長)

副議長：岡部 正彦 社団法人日本ロジスティクスシステム協会 副会長
(日本通運株 代表取締役会長)

企画運営委員： 15名

企業メンバー： 68名

特別メンバー： 3名

オブザーバー： 13名

計 86社・4大学・4省庁・5団体 101名

4. プレス

32名

以上

第2期ロジスティクス環境会議 組織図

資料1-2
2006.9.22

(敬称略) 2006.9.22現在

議長: 三村 明夫

新日本製鐵(株) 代表取締役社長

副議長: 後藤 卓也

花王(株) 取締役会 会長

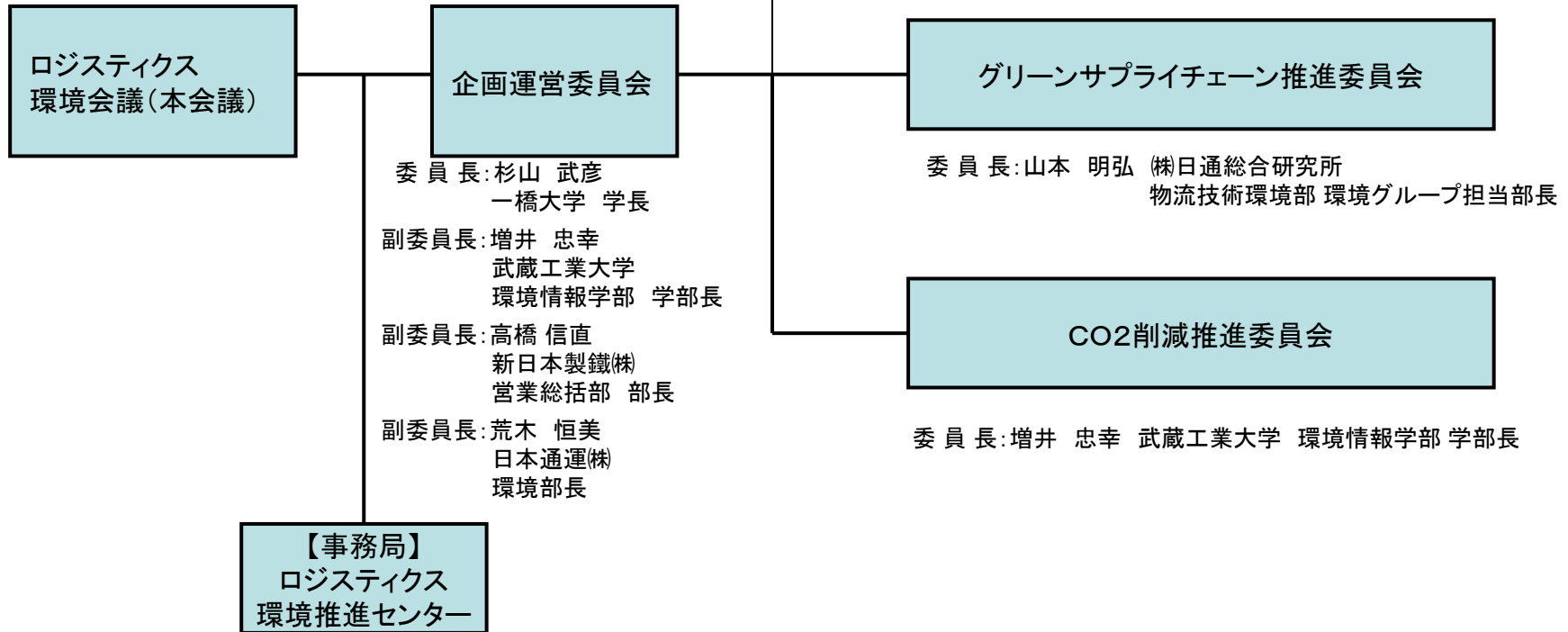
副議長: 岡部 正彦

日本通運(株) 代表取締役会長

副議長: 鈴木 敏文

(株)イトーヨーカ堂 代表取締役会長 CEO

メンバー: 96社



第2期ロジスティクス環境会議
企画運営委員会 委員一覧

(敬称略 会社名 50 音順)

- 1 委員長 杉山 武彦 一橋大学 学長
- 2 副委員長 増井 忠幸 武蔵工業大学 環境情報学部 学部長
- 3 " 高橋 信直 新日本製鐵(株) 営業総括部 部長
- 4 " 荒木 恒美 日本通運(株) 環境部長
- 5 委員 小西 俊次 愛知陸運(株) 代表取締役 専務
- 6 " 恒吉 正浩 味の素(株) 食品カンパニー 物流企画部 企画グループ長
- 7 " 一ノ瀬 高 (株)イトーヨーカ堂 物流業務改善 プロジェクトリーダー
- 8 " 内海 実 花王(株) ロジスティクス部門 統括
- 9 " 山口 雅史 キヤノン(株) ロジスティクス本部 環境物流推進課長
- 10 " 山田 英夫 国分(株) 人事総務部 環境担当 課長 兼 物流統括部 課長
- 11 " 河野 義信 新日本製鐵(株) 営業総括部 マネジャー (物流技術)
- 12 " 高松 孝行 トヨタ自動車(株) 物流企画部 主査
- 13 " 伊藤 照敏 トヨタ輸送(株) 代表取締役 副社長
- 14 " 山本 明弘 (株)日通総合研究所 物流技術環境部 環境グループ 担当部長
- 15 " 下村 博史 (株)日本総合研究所 研究事業本部 上席主任研究員
- 16 " 麦田 耕治 日本通運(株) 環境部 専任部長
- 17 " 飯島 康司 三菱電機(株) ロジスティクス部 技術グループ 専任
- 18 " 菅田 勝 リコーロジスティクス(株) 経営管理本部 副本部長

以上

第2期ロジスティクス環境会議 スケジュール(案)

資料1-4
2006.9.22

第2期CGL【2006.8～2008.3】	8月	9月	10月	11月	12月	2007年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2008年 1月	2月	3月	
1. 本会議	第1回 8/2							第2回 3/中													第3回 3/中
2. 企画運営委員会		第3回 9/22				第4回 1/下	第5回 2/下			第6回 5/下		第7回 7/中		第8回 9/中		第9回 11/中		第10回 1/下	第11回 2/上		
3. 研究会、委員会																					
①グリーン物流研究会(2006年度5回開催)		第1回 9/25	第2回 10/26	●	●		●		●	●	●			●	●	●	●			●	
②グリーンサプライチェーン推進委員会(2006年度4回開催)	▲		第1回 10/6	●		●	●			●		●		●		●	●			●	
③CO2削減推進委員会(2006年度4回開催)	▲	第1回 9/29	●		●		●		●		●		●		●		●			●	
4. 媒体を通じた情報提供(全メンバー向け)																					
①CGLジャーナル(冊子)				第1号				第2号				第3号									第4号
②CGLニュース(メールマガジン)(月2回発行)		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
※シンポジウム							2月中旬					●					●				

取引条件の見直しによる環境負荷低減に関するシンポジウム(仮称)の開催(2006年2月開催と同様)

第2期 ロジスティクス環境会議
登録会社一覧

資料1-5
2006.9.22

2006.9.22現在
(社名50音順)

	会社名		会社名
1	愛知海運(株)	49	東芝物流(株)
2	愛知陸運(株)	50	東芝物流コンサルティング(株)
3	アサヒビール(株)	51	トヨタ自動車(株)
4	味の素(株)	52	(株)豊田自動織機
5	(株)イーコス	53	豊田スチールセンター(株)
6	イオン(株)	54	トヨタ輸送(株)
7	いすゞ自動車(株)	55	トヨフジ海運(株)
8	(株)イトーヨーカ堂	56	トランコム(株)
9	NECロジスティクス(株)	57	日清食品(株)
10	(株)エプソンロジスティクス	58	日産ディーゼル工業(株)
11	遠州トラック(株)	59	日清オイリオグループ(株)
12	(株)オリエント・ロジ	60	(株)日通総合研究所
13	オリンパス(株)	61	日本アイ・ビー・エムロジスティクス(株)
14	オリンパスロジテックス(株)	62	(株)日本航空インターナショナル
15	花王(株)	63	日本コパック(株)
16	鹿島建設(株)	64	(株)日本総合研究所
17	加藤産業(株)	65	日本通運(株)
18	川崎陸送(株)	66	日本電気(株)
19	北九州市	67	(株)日本能率協会総合研究所
20	キッコーマン(株)	68	日本ロジテム(株)
21	キヤノン(株)	69	(株)野村総合研究所
22	キューピー(株)	70	ハウス食品(株)
23	麒麟ビール(株)	71	(株)ハピネット
24	(株)コイケ	72	(株)バンダイロジパル
25	光英システム(株)	73	(株)日立製作所
26	鴻池運輸(株)	74	福岡倉庫(株)
27	国分(株)	75	不二製油(株)
28	佐川急便(株)	76	富士ゼロックス(株)
29	山九(株)	77	富士通(株)
30	サントリー(株)	78	(株)フジトランスコーポレーション
31	三洋電機ロジスティクス(株)	79	富士フイルムロジスティックス(株)
32	(株)サンロジスティクス	80	(株)富士ロジテック
33	(株)J-オイルミルズ	81	プラネット物流(株)
34	四国名鉄運輸(株)	82	北港運輸(株)
35	(株)資生堂	83	松下電器産業(株)
36	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	84	三井倉庫(株)
37	新日石プラスチック(株)	85	三井物産(株)
38	新日本製鐵(株)	86	三菱化学物流(株)
39	住友電気工業(株)	87	三菱倉庫(株)
40	西濃運輸(株)	88	(株)三菱総合研究所
41	センコー(株)	89	三菱電機(株)
42	第一貨物(株)	90	三菱電機ロジスティクス(株)
43	ダイキン工業(株)	91	明治乳業(株)
44	(株)ダイフク	92	矢崎総業(株)
45	ディーアイエス物流(株)	93	安田倉庫(株)
46	大和物流(株)	94	(株)ヤマタネ
47	鉄道情報システム(株)	95	リコーロジスティクス(株)
48	(株)東芝	96	(株)菱食

第2期 ロジスティクス環境会議

2006.9.22現在
(敬称略・順不同)

【特別メンバー】

1	岩尾 詠一郎	専修大学 商学部 講師
2	苦瀬 博仁	東京海洋大学 海洋工学部 教授 流通情報工学科長
3	黒川 久幸	東京海洋大学 海洋工学部 流通情報工学科 助教授
4	杉山 武彦	一橋大学 学長
5	鈴木 邦成	文化ファッション大学院大学 ファッションビジネス研究科 助教授
6	竹田 賢	青山学院大学 経営学部 助教授
7	増井 忠幸	武蔵工業大学 環境情報学部長
8	眞鍋 大輔	マナMS サービス 代表
9	矢野 裕児	流通経済大学 流通情報学部 教授

【団体メンバー】

1	有限責任中間法人日本OE協会
2	(社)日本加工食品卸協会
3	(社)日本パレット協会
4	(社)日本物流団体連合会
5	(社)ビジネス機械・情報システム産業協会
6	(財)流通システム開発センター

【オブザーバーメンバー】

1	経済産業省	商務情報政策局 流通・物流政策室
2	経済産業省	産業技術環境局 環境政策課
3	経済産業省	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課
4	国土交通省	政策統括官付 政策調整官付(物流担当)
5	国土交通省	総合政策局 環境・海洋課
6	国土交通省	総合政策局 貨物流通施設課
7	国土交通省	総合政策局 複合貨物流通課
8	環境省	総合環境政策局 環境経済課
9	農林水産省	総合食料局 流通課

第2期ロジスティクス環境会議 登録メンバー内訳(業種別)

資料1-6
2006.9.22

【登録メンバー全体】
(企業メンバー96)

【グリーン物流研究会】 88名

	業種	登録数	構成比
17	物流業	31	32.3%
1	食品	12	12.5%
18	物流子会社	11	11.5%
12	電気機械器具	7	7.3%
31	調査研究機関	5	5.2%
13	輸送用機械器具	5	5.2%
20	卸売業	5	5.2%
4	化学	4	4.2%
27	情報・通信	4	4.2%
8	鉄鋼	2	2.1%
9	非鉄金属	2	2.1%
14	精密機械器具	2	2.1%
19	小売業	2	2.1%
11	機械器具	1	1.0%
15	物流用機械器具	1	1.0%
30	建設	1	1.0%
32	官公庁・自治体	1	1.0%
		96	100.0%

	業種	登録数	構成比
17	物流業	24	27.3%
1	食品	11	12.5%
18	物流子会社	11	12.5%
13	輸送用機械器具	6	6.8%
34	その他	6	6.8%
31	調査研究機関	6	6.8%
12	電気機械器具	5	5.7%
20	卸売業	3	3.4%
33	団体・組合	3	3.4%
9	非鉄金属	2	2.3%
14	精密機械器具	2	2.3%
27	情報・通信	2	2.3%
32	官公庁・自治体	2	2.3%
4	化学	1	1.1%
8	鉄鋼	1	1.1%
11	機械器具	1	1.1%
15	物流用機械器具	1	1.1%
30	建設	1	1.1%
		88	100.0%

【グリーンサプライチェーン推進委員会】 33名

【CO2削減推進委員会】 56名

	業種	登録数	構成比
17	物流業	12	36.4%
18	物流子会社	4	12.1%
34	その他	4	12.1%
31	調査研究機関	3	9.1%
1	食品	2	6.1%
20	卸売業	2	6.1%
12	電気機械器具	1	3.0%
14	精密機械器具	1	3.0%
15	物流用機械器具	1	3.0%
19	小売業	1	3.0%
30	建設	1	3.0%
33	団体・組合	1	3.0%
		33	100.0%

	業種	登録数	構成比
17	物流業	19	33.9%
18	物流子会社	7	12.5%
1	食品	6	10.7%
13	輸送用機械器具	4	7.1%
20	卸売業	4	7.1%
8	鉄鋼	3	5.4%
14	精密機械器具	3	5.4%
34	その他	3	5.4%
27	情報・通信	2	3.6%
31	調査研究機関	2	3.6%
12	電気機械器具	1	1.8%
9	非鉄金属	1	1.8%
33	団体・組合	1	1.8%
		56	100.0%

第2期ロジスティクス環境会議 参加メンバー内訳(継続状況)

【構成比】

	登録数	構成比
登録メンバー数	96	—
(内訳)		
第1期からの継続	73	76.0%
新規登録	23	24.0%

【継続率】

第1期メンバー数	109
第2期継続メンバー数	73
継続率	67.0%

委員会活動内容アンケートについて

I アンケートの実施目的

第2期ロジスティクス環境会議は、第1期の成果を踏まえて、より実践的な活動を展開していくこととなる。そこで、各委員会メンバーの現状実施している施策や課題認識を把握し、各委員会活動へ反映させることを目的として標記アンケートを実施した。

II アンケート調査対象及び概要

CO2削減推進委員会、グリーンサプライチェーン推進委員会それぞれの登録メンバーを対象に、以下のアンケートを実施した。

1. CO2削減推進委員会 アンケート概要

1) アンケート実施期間:

2006年8月30日(水)～2006年9月8日(金)

2) アンケート配布先:

CO2削減推進委員会登録メンバー 55名(8月30日時点の登録メンバー)

3) 配布数、回収数、回答率

	総数	内訳		
		荷主	物流事業者	その他
配布数	55	22	26	7
回答数	39	18	21	3
回答率	70.9%	81.8%	80.8%	42.9%

2. グリーンサプライチェーン推進委員会 アンケート概要

1) アンケート実施期間

2006年9月5日(火)～2006年9月14日(金)

2) アンケート配布先:

グリーンサプライチェーン推進委員会登録メンバー 32名(9月5日時点の登録メンバー)

3) 配布数、回収数、回答率

	総数	内訳		
		荷主	物流事業者	その他
配布数	32	8	16	8
回答数	14	4	9	1
回答率	43.8%	50.0%	56.3%	12.5%

III アンケート設問

上記両アンケートとも以下の設問を設けて実施している。なお、設問Ⅱ～Ⅴについては同一設問となっていることから、設問Ⅱ以降の結果については両委員会の結果を合わせて集計を行っている。(設問Ⅱ以降の集計結果については、参考資料1-1参照、アンケート票については参考資料1-2参照)

設問Ⅰ	委員会活動内容について
設問Ⅱ	(荷主) 環境負荷低減活動について
設問Ⅲ	(荷主) 改正省エネ法への対応状況について
設問Ⅳ	(物流事業者) 環境負荷低減活動について
設問Ⅴ	(物流事業者) 改正省エネ法への対応状況について

I CO2削減推進委員会の活動内容について

1-1 活動内容として興味があるもの(複数選択可)

	荷主	物流事業者	その他	計
【荷主企業と物流事業者の連携による改善活動の推進】				
1 荷主が実施した施策に関する効果の評価について	19 86.4%	11 52.4%	1 33.3%	27 64.3%
2 各種補助制度の利用促進によるCO2削減の推進	8 36.4%	9 42.9%	2 66.7%	18 42.9%
3 荷主、物流事業者、子会社それぞれの立場からみて他社への要求や輸送分野全体のCO2削減のための方策や連携のあり方の検討	20 90.9%	18 85.7%	2 66.7%	36 85.7%
4 物流事業者の削減努力が反映できるポイントのまとめ	9 40.9%	12 57.1%	1 33.3%	19 45.2%
5 その他	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	1 2.4%
【改正省エネ法について】				
6 改正省エネ法に関する勉強	7 31.8%	8 38.1%	1 33.3%	15 35.7%
7 トンキロの把握(荷主のみ)やエネルギー使用量算定についての疑問点や対応方法についてのメンバー同士の意見交換等を行い、対応ヒント集(仮称)としてまとめる。	10 45.5%	8 38.1%	3 100.0%	20 47.6%
8 各業界団体等の改正省エネ法対応のガイドライン等の情報収集と整理	10 45.5%	11 52.4%	2 66.7%	21 50.0%
9 ある一定期間(一定範囲)について仮の報告書を作成し、その際の疑問点等をまとめる。	5 22.7%	2 9.5%	2 66.7%	8 19.0%
10 荷主から輸送事業者へのデータ提供依頼や判断基準に記載されている“荷主から輸送事業者への連携”する際の問題点の洗い出しを行い、その解決策を検討する。	13 59.1%	13 61.9%	0 0.0%	24 57.1%
11 報告書・計画書段階での疑問点の収集	9 40.9%	7 33.3%	1 33.3%	14 33.3%
12 その他	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.8%
【その他テーマについて】				
13 国際物流におけるCO2排出量算定方法の検討	4 18.2%	8 38.1%	1 33.3%	12 28.6%
14 その他テーマ	2 9.1%	2 9.5%	0 0.0%	3 7.1%
合計	22	21	3	42

* 物流子会社回答分(4社)については、荷主、事業者双方の回答に含めているため、合計欄では調整している。

* 回答率が高かった箇所を網掛け表示

その他意見

【荷主企業と物流事業者の連携による改善活動の推進】

・法、条例、施策等による、荷主企業と物流事業者の連携の推進強化・効果拡大の研究

【改正省エネ法について】

- ・トンキロや輸送距離把握算定やエネルギー使用量算定において、許容される簡便的なやり方について
- ・年率平均原単位1%の削減が義務化されているが、実際諸変動要因により有意として認められるか疑問であり、実効を求めるには、荷主及び物流事業者の施策に関する評価について検討を行った方が良いと考える。
- ・報告書はエネルギー使用量の報告になっており、CO2排出量の報告になっていない。また、トラック以外の輸送機関は従来トンキロ法を使用して報告することになっているし、路線便や宅配便等の特積み輸送における委託輸送での報告項目が抜けているなど、実際に記載してみないとわからない点が多々あるので、疑問点をまとめ、行政に対し改善の要望をまとめる必要がある。

【その他テーマ】

- ・CO2排出枠取引などを含めた、CO2削減における国の動向について
- ・排出量取引の現状把握及び今後の動静研究
- ・国際物流におけるCO2排出量の削減に関しては、アセアンや日中韓の環アジアの中での近距離物流も対象に環境負荷低減活動が推進されているので、国内だけでなく、海外をも視野に入れた取り組みが必要である。そのためには、各地域内及び海上・航空輸送間等のCO2排出量把握方法を明確にしていくなが必要が課題である。

(コメント)

・選択肢3、10にあるように、自社のみならず、荷主、物流事業者等の関係者の連携による施策の実施に関するテーマに高い関心が示されている。

I グリーンサプライチェーン推進委員会の活動内容について

1-1 活動内容として興味があるもの(複数選択可)

	荷主	物流事業者	その他	計
【環境負荷とコストを低減する物流サービスのあり方】				
1 取引条件見直しによる改善効果シミュレーション	3 75.0%	3 33.3%	0 0.0%	6 42.9%
2 取引条件の現状、問題についての調査	2 50.0%	5 55.6%	1 100.0%	8 57.1%
3 各種調査結果や関係法令を受けて取引条件見直し事例の研究	4 100.0%	7 77.8%	1 100.0%	12 85.7%
4 商業地域における地区内物流共同化に向けた方策検討	0 0.0%	3 33.3%	1 100.0%	4 28.6%
5 その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【源流管理】				
6 輸送効率化やリバースロジスティクス構築に向けて、源流管理の視点から環境負荷低減のためのチェック項目の確認	3 75.0%	7 77.8%	0 0.0%	10 71.4%
7 各業界団体作成の「環境配慮設計のためのアセスメントガイドライン」への物流分野の記載実態調査及び提言	1 25.0%	3 33.3%	1 100.0%	5 35.7%
8 その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
【その他テーマについて】				
9 その他テーマ	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	4	9	1	14

* 回答率が高かった箇所を網掛け表示

1-2 関心のあるテーマ

	荷主	物流事業者	その他	合計 ポイント
環境負荷とコストを低減するための物流サービスのあり方	3 75.0%	9 100.0%	1 100.0%	13 92.9%
源流管理	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%
回答企業数	4	9	1	14
未回答企業数	0	0	0	0

(コメント)

- ・選択肢2, 3にあるような取引条件に関する問題や見直し事例に高い関心が示されている。
- ・源流管理については、他部門との調整を効率的に行うためのチェック項目の策定について高い関心が示されている。

【グリーン物流研究会】
組織体制（案）

資料3-1
2006.9.22

(敬称略・順不同)

		会社名	名前	役職
1	幹事	(株)日本総合研究所	下村 博史	研究事業本部 上席主任研究員
2	副幹事	文化ファッション大学大学院	鈴木 邦成	ファッションビジネス研究科 助教授
3	副幹事	新日本製鐵(株)	河野 義信	営業総括部 マネージャー (物流技術)
4	副幹事	(株)ヤマタネ	黒坂 真一	情報本部 主席研究員
5	メンバー	愛知海運(株)		
6	〃	愛知陸運(株)		
7	〃	アサヒビール(株)		
8	〃	(株)イーコス		
9	〃	いすゞ自動車(株)		
10	〃	(株)エプソンロジスティクス		
11	〃	遠州トラック(株)		
12	〃	オリンパス(株)		
13	〃	オリンパスロジテックス(株)		
14	〃	鹿島建設(株)		
15	〃	川崎陸送(株)		
16	〃	北九州市		
17	〃	キッコーマン(株)		
18	〃	キヤノン(株)		
19	〃	キューピー(株)		
20	〃	麒麟ビール(株)		
21	〃	(株)コイケ		
22	〃	光英システム(株)		
23	〃	鴻池運輸(株)		
24	〃	国土交通省		
25	〃	国分(株)		
26	〃	山九(株)		
27	〃	サントリー(株)		
28	〃	三洋電機ロジスティクス(株)		
29	〃	(株)サンロジスティックス		
30	〃	(株)J-オイルミルズ		
31	メンバー	四国名鉄運輸(株)		

【グリーン物流研究会】
組織体制（案）

資料3-1
2006.9.22

(敬称略・順不同)

		会社名	名前	役職
32	〃	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)		
33	〃	新日石プラスト(株)		
34	〃	住友電気工業(株)		
35	〃	西濃運輸(株)		
36	〃	センコー(株)		
37	〃	専修大学		
38	〃	ダイキン工業(株)		
39	〃	(株)ダイフク		
40	〃	大和物流(株)		
41	〃	ディーアイエス物流(株)		
42	〃	鉄道情報システム(株)		
43	〃	東京海洋大学		
44	〃	東京海洋大学		
45	〃	(株)東芝		
46	〃	東芝物流(株)		
47	〃	東芝物流コンサルティング(株)		
48	〃	トヨタ自動車(株)		
49	〃	トヨタ自動車(株)		
50	〃	豊田スチールセンター(株)		
51	〃	トヨタ輸送(株)		
52	〃	トヨフジ海運(株)		
53	〃	トランコム(株)		
54	〃	日産ディーゼル工業(株)		
55	〃	日清オイリオグループ(株)		
56	〃	日清食品(株)		
57	〃	(株)日通総合研究所		
58	〃	日本アイ・ビー・エムロジスティクス(株)		
59	〃	有限責任中間法人日本OE協会		
60	〃	(社)日本加工食品卸協会		
61	〃	(株)日本航空インターナショナル		
62	メンバー	日本コパック(株)		

【グリーン物流研究会】
組織体制（案）

資料3-1
2006.9.22

(敬称略・順不同)

		会社名	名前	役職
63	〃	日本電気(株)		
64	〃	日本通運(株)		
65	〃	(株)日本能率協会総合研究所		
66	〃	(社)日本パレット協会		
67	〃	日本ロジテム(株)		
68	〃	(株)野村総合研究所		
69	〃	ハウス食品(株)		
70	〃	(株)ハピネット		
71	〃	(株)バンダイロジパル		
72	〃	(株)日立製作所		
73	〃	福岡倉庫(株)		
74	〃	不二製油(株)		
75	〃	富士ゼロックス(株)		
76	〃	富士通(株)		
77	〃	富士フイルムロジスティックス(株)		
78	〃	プラネット物流(株)		
79	〃	北港運輸(株)		
80	〃	三井倉庫(株)		
81	〃	(株)三菱総合研究所		
82	〃	三井物産(株)		
83	〃	三菱倉庫(株)		
84	〃	三菱電機ロジスティックス(株)		
85	〃	明治乳業(株)		
86	〃	矢崎総業(株)		
87	〃	安田倉庫(株)		
88	〃	流通経済大学		

第2期ロジスティクス環境会議
グリーン物流研究会 運営方法（案）

1. ねらい

環境負荷低減活動を推進するため、参加メンバーやゲストスピーカからグリーン物流の各種施策の先進事例の情報収集、関連する施設の現場見学等を通じて、実践的な改善施策を研究する。

2. 活動期間

2006年9月～2008年2月（13回）

1年目：2006年9月～2007年2月（5回）

2年目：2007年4月～2008年2月（8回）

3. 組織体制（案）

1) 幹事会

(1) 役割

研究会の運営方法や企画案（テーマ、講演者、見学先等）を検討し、研究会に提案する。

(2) メンバー

幹事会メンバーは、幹事、副幹事とする。

4. 運営形式（案）

1) 定例会

(1) 開催時間

14時～17時（3時間）とする。

(2) 形式

講演会形式とする。

具体的には、コーディネータの司会進行により、①講演、②質疑応答、③コーディネータのまとめという形式とする。

（ただし、テーマに応じて、パネルディスカッション等も実施する。）

(3) 講演テーマ

「グリーン物流研究会 参加登録票 希望テーマ」の集計結果等を基に、幹事会にて企画案を策定し、研究会に提案し、最終的にテーマを決定する。

(4) コーディネータ

幹事、副幹事がつとめる。

(5) その他

i) 発表概要及び質問事項等の事前連絡

① 発表者に事前に作成していただいた「発表内容概要」を事務局より登録メンバー宛に送付する。

② 登録メンバーは「発表内容概要」を確認し、発表者に質問したい内容等があれば、事前にその内容を事務局宛にお送りいただく。

③ 事務局で分類整理し、当日の質疑応答でコーディネータが扱う質問を決定する。

ii) 発表内容概要レポート

研究会終了後、発表内容概要レポート（仮称）を作成し、配布を行う。

2) 施設見学会

(1) 開催時間

見学受け入れ先と調整のうえ、決定する。（目安として、施設概要説明、施設見学、質疑応答含めて1時間30分～2時間程度）

(2) 見学先選定について

幹事会にて企画案を作成し、研究会に提案し、最終的に見学先を選定する。

(3) 見学希望について

研究会登録メンバー全員での見学は物理的に不可能であることから、同一時期に複数個所の見学先を選定し、その中からメンバーが見学希望先を1つ選ぶこととする。なお、参加希望が偏った場合は、先着順により決定する。

以 上

第2期ロジスティクス環境会議
グリーン物流研究会 2006 年度企画（案）

	開催日/テーマ	内容
第1回	2006年9月25日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹事、副幹事紹介 ・ グリーン物流研究会の運営方法（案）説明 ・ 2006年度企画（案）説明 <p>発表（グリーン物流に関する総論と全般的な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専修大学 岩尾氏 ・ 日本通運 麦田氏
第2回	2006年10月26日（木） テーマ 改正省エネ法（荷主） 対応	<p>発表</p> <p>1 資源エネルギー庁 村山氏</p> <p>パネル （司会）河野氏（新日本製鐵）</p> <p>1 資源エネルギー庁 村山氏 2 荷主、 3 事業者 4 子会社</p>
第3回	2006年11月 日 テーマ 輸配送のモーダルシフト	<p>発表</p> <p>1 国土交通省</p> <p>パネル （司会）</p> <p>1 国土交通省 2 鉄道事業者 3 物流事業者 4 荷主企業</p>
第4回	2007年1月 日 テーマ 共同化	<p>発表</p> <p>1 物流子会社 2 物流事業者 3 荷主企業</p>
第5回	2007年2月 日 見学会	

以上

【グリーンサプライチェーン推進委員会】
組織体制（案）

資料3-4
2006.9.22

(敬称略・順不同)

		会社名	名前	役職
1	委員長	(株)日通総合研究所	山本 明弘	物流技術環境部 環境グループ 担当部長
2	副委員長	流通経済大学	矢野 裕児	流通情報学部 教授
3	〃	味の素(株)	恒吉 正浩	食品カンパニー 物流企画部 企画グループ長
4	〃	リコーロジスティクス(株)	菅田 勝	経営管理本部 副本部長
5	委員	愛知陸運(株)		
6	〃	青山学院大学		
7	〃	(株)イトーヨーカ堂		
8	〃	(株)エプソンロジスティクス		
9	〃	遠州トラック(株)		
10	〃	オリンパス(株)		
11	〃	オリンパスロジテックス(株)		
12	〃	鹿島建設(株)		
13	〃	鴻池運輸(株)		
14	〃	国分(株)		
15	〃	(株)サンロジスティクス		
16	〃	(株)J-オイルミルズ		
17	〃	四国名鉄運輸(株)		
18	〃	センコー(株)		
19	〃	専修大学		
20	〃	(株)ダイフク		
21	〃	大和物流(株)		
22	〃	東芝物流(株)		
23	〃	東芝物流コンサルティング(株)		
24	〃	有限責任中間法人日本OE協会		
25	〃	日本通運(株)		
26	〃	(株)日本航空インターナショナル		
27	〃	(株)野村総合研究所		
28	〃	富士通(株)		
29	〃	プラネット物流(株)		
30	〃	文化ファッション大学院大学		
31	〃	三井物産(株)		
32	〃	(株)三菱総合研究所		
33	〃	(株)ヤマタネ		

第2期ロジスティクス環境会議
グリーンサプライチェーン推進委員会 活動内容（素案）

1. ねらい（パンフレット記載内容）

製品の規格、設計等の源流段階から調達、生産、販売、回収等の物流プロセスの環境負荷を低減するため、発荷主、着荷主、物流事業者間で問題、課題を共有し、解決の方向性、施策を検討する。さらに必要に応じて企業、行政、団体等の関係者への提言を行う。

・主な検討テーマ（課題）の例

① 源流管理の推進

* メーカーが製品の企画、設計段階から物流の環境負荷を考慮した、円滑なリデュース、リユース、リサイクルを推進する製品サイズ、荷姿等のあり方等の研究

② 環境負荷とコストを低減する物流サービスのあり方

* 環境負荷と経済効率を考慮した物流に係わる取引条件（ロット、配送回数等）のあり方等の研究

③ その他

・成果イメージ

循環型社会を実現するロジスティクス構築に向けた環境負荷低減活動の事例集、推進ガイドラインなど

2. 活動期間

2006年10月～2008年2月（10回）

1年目：2006年10月～2007年2月（4回）

2年目：2007年4月～2008年2月（6回）

3. 活動内容（案）

1) 環境負荷とコストを低減する物流サービスのあり方

(1) 第1期省資源ロジスティクス委員会成果物である「取引条件見直しによる物流の環境負荷低減効果に関する調査報告書」、及びJILS総研が実施した「商慣行の改善と物流効率化に関する基礎調査」等の内容確認

(2) 取引条件見直しによる改善効果シミュレーションの精度向上（第1期：マクロ数字まで）

(3) 取引条件の現状、問題についての調査範囲の拡大（第1期：メーカー及び1次卸まで）

(4) 関係法令を受けて取引条件見直し事例の研究（例えば「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の運用基準（2005年6月29日公正取引委員会））を受けて、メーカー等が大規模小売に対する取引方法の変更の有無及び変更内容等の確認

→アウトプット案：

「取引条件見直しによる物流における環境負荷低減効果に関する調査報告書 ver. 2（仮称）」

「グリーンサプライチェーン推進ガイドライン（仮称）」

「商業地域における地区内物流の共同化による環境負荷低減方策について（仮称）」

2) 源流管理

(1) 輸送効率化やリバースロジスティクス構築を念頭においた上で、源流管理の視点からロジスティクス分野に関する環境負荷低減のためのチェック項目の策定（LEMSマニュアルの項目や評価基準の見直し等）

→アウトプット案：

「グリーンサプライチェーン推進チェックシート（仮称）」

4. 運営方法

・「取引条件」と「源流管理」の2分科会を設置し、活動を行う。なお、分科会へのメンバーの振り分けについては、委員会メンバーの意向を確認するが、全体のバランスを考慮した上で、委員長、副委員長、事務局で決めることとする。

「取引条件」分科会 幹事・・・山本委員長、恒吉副委員長
「源流管理」分科会 幹事・・・矢野副委員長、菅田副委員長

以上

【CO2削減推進委員会】
組織体制（案）

資料3-6
2006.9.22

(敬称略・順不同)

		会社名	名前	役職
1	委員長	武蔵工業大学	増井 忠幸	環境情報学部 学部長
2	副委員長	トヨタ自動車(株)	高松 孝行	物流企画部 主査
3	〃	第一貨物(株)	大山 茂夫	営業本部 業務第二部 部長
4	〃	東芝物流(株)	石崎 雅規	物流技術部 品質・環境管理部 参事
5	委員	愛知陸運(株)		
6	〃	いすゞ自動車(株)		
7	〃	NECロジスティクス(株)		
8	〃	(株)エプソンロジスティクス		
9	〃	遠州トラック(株)		
10	〃	(株)オリエント・ロジ		
11	〃	オリンパス(株)		
12	〃	オリンパスロジテックス(株)		
13	〃	加藤産業(株)		
14	〃	キヤノン(株)		
15	〃	光英システム(株)		
16	〃	鴻池運輸(株)		
17	〃	国分(株)		
18	〃	佐川急便(株)		
19	〃	(株)サンロジスティックス		
20	〃	(株)J-オイルミルズ		
21	〃	四国名鉄運輸(株)		
22	〃	新日石プラスト(株)		
23	〃	新日本製鐵(株)		
24	〃	住友電気工業(株)		
25	〃	センコー(株)		
26	〃	大和物流(株)		
27	〃	鉄道情報システム(株)		
28	〃	東京海洋大学		
29	〃	トヨタ自動車(株)		
30	〃	豊田スチールセンター(株)		
31	〃	トヨタ輸送(株)		

**【CO2削減推進委員会】
組織体制（案）**

資料3-6
2006.9.22

(敬称略・順不同)

		会社名	名前	役職
32	〃	トヨフジ海運(株)		
33	〃	日産ディーゼル工業(株)		
34	〃	日清オイリオグループ(株)		
35	〃	日清食品(株)		
36	〃	(株)日通総合研究所		
37	〃	有限責任中間法人日本OE協会		
38	〃	(株)日本航空インターナショナル		
39	〃	日本通運(株)		
40	〃	(株)バンダイロジパル		
41	〃	福岡倉庫(株)		
42	〃	不二製油(株)		
43	〃	富士通(株)		
44	〃	(株)フジトランスコーポレーション		
45	〃	プラネット物流(株)		
46	〃	松下電器産業(株)		
47	〃	三井倉庫(株)		
48	〃	三井物産(株)		
49	〃	三菱化学物流(株)		
50	〃	三菱倉庫(株)		
51	〃	(株)三菱総合研究所		
52	〃	三菱電機(株)		
53	〃	明治乳業(株)		
54	〃	(株)ヤマタネ		
55	〃	(株)菱食		
56	〃	流通経済大学		

第2期ロジスティクス環境会議
CO2削減推進委員会 活動内容（案）

1. ねらい（パンフレット記載内容）

各企業のCO2削減を推進するため、改正省エネルギー法等の関連法制度への対応も踏まえ、荷主企業と物流企業のパートナーシップによる継続的な改善活動を推進するうえでの問題点、課題を整理し、解決策を検討する。さらに必要に応じて企業、行政、団体等の関係者への提言を行う。

2. 活動期間

2006年9月～2008年2月（10回）

1年目：2006年9月～2007年2月（4回）

2年目：2007年5月～2008年2月（6回）

3. 活動内容（案）

1) 荷主企業と物流事業者の連携による改善活動の推進

- (1) 荷主、物流事業者、物流子会社それぞれの立場からみでの他社への要求や輸送分野全体のCO2削減のための方策や連携のあり方の検討

アウトプット案：荷主と物流事業者の連携による（CO2削減のための）改善活動の推進方策（仮称）

2) 改正省エネ法対応

- (1) トンキロの把握やエネルギー使用量算定についての質問事項及びそれらへの対応事例（対応予定含む）についての整理
(2) 各業界団体等の改正省エネ法対応のガイドライン等の情報収集と整理
(3) 荷主から物流事業者へのデータ提供依頼や、判断基準に記載されている“荷主から輸送事業者への連携”を実施する際の問題点の洗い出しと解決策の検討

アウトプット案：改正省エネ法対応ヒント集（仮称）
（必要に応じて）行政への提言

以上

第2期ロジスティクス環境会議
研究会、委員会間の情報共有について（案）

1. 第1期の反省

第1期ロジスティクス環境会議終了時に参加メンバーに実施したアンケート結果等を見ると「自社が所属していない他の委員会の活動状況が分からなかった」といった意見が多く寄せられ、「委員会間の情報共有」が第1期の反省点として挙げられていた。

2. 第2期活動における情報共有実施方策（案）

1) CGLニュース（メールマガジン）の活用

第2期では、研究会、委員会活動の簡単な経過等について、同媒体を用いて情報提供を行う。

以 上

第2期ロジスティクス環境会議
活動目標について（案）

1. 活動目標について

第2期ロジスティクス環境会議 企画運営委員会やWGにおいて、以下の3つの理由から、環境会議メンバーが共有できる活動目標を設定すべきではないかとの意見があがった。

(理由)

- ① 期中及び第2期終了時における活動の評価と反省を行うため
- ② 環境会議への求心力向上を図るため
- ③ 環境会議の活動成果を対外的にアピールする材料とするため

2. 活動目標として考えられる指標

- 1) CGLメンバー数
- 2) CO2排出量
- 3) 各種削減施策の実施数

以上

委員会活動内容アンケート集計結果(設問Ⅱ～Ⅴ)

1) 配布数、回収数、回答率

	総数	内訳	
		荷主	物流事業者
配布数	55	25	30
回答数	40	19	21
回答率	72.7%	76.0%	70.0%

*資料2で説明した両委員会のアンケートにともに回答した企業の回答結果については、CO2削減推進委員会の結果を当該企業の回答結果としている。

*荷主企業の回答数は19となっているが、物流事業者のうち4社(物流子会社)は、自社のみならず、親会社(荷主)分の回答もしているため、次ページ目以降の荷主回答総数は22社となっている。

*次ページ以降のアンケート集計結果内に参考値としてあるJILS会員アンケートは、8月11日から8月31日まで、JILS会員の連絡窓口を対象に実施

Ⅱ、Ⅳ 貴社の物流ならびにロジスティクス分野における環境対応状況について

2-1、4-1 貴社で実施中の施策(1~4)の優先順位(1位から2位まで)をご回答ください

	荷主	物流 事業者	合計 ポイント
輸送の二酸化炭素削減	37 62.7%	33 55.9%	70 59.3%
物流サービスレベルや取引条件の見直し	11 18.6%	13 22.0%	24 20.3%
3Rの推進	10 16.9%	9 15.3%	19 16.1%
その他	1 1.7%	4 6.8%	5 4.2%
ポイント計	59	59	118
回答企業数	20	21	41
未回答企業数	3	0	2

* 1位を2点、2位を1点として採点

(その他意見)

【荷主】

・営業を含めた全社的(グループ会社を含む)なエコドライブ推進

【物流事業者】

・①機密情報の紙のリサイクル ②物効法対応の施設の建設 ③高効率変圧器の倉庫施設への導入
④グループとしてグリーン経営認証の取得(トラック事業と倉庫)

・運送子会社へのエコドライブ指導、起用運送会社へのアイドリングストップ依頼

(コメント)

・「輸送の二酸化炭素削減」が58.7%で、ついで「物流サービスレベルや取り行き条件の見直し」(22.0%)、「3Rの推進」(14.7%)となった。改正省エネ法施行により優先順位が高まったと考えられる。
・JILS会員アンケートとの比較では、CGLメンバーは「輸送の二酸化炭素削減」という回答が多かったが、JILS会員では「3Rの推進」という回答が多かった。

(参考) JILS会員アンケート

荷主	物流 事業者	合計 ポイント
111 34.5%	153 37.0%	278 34.5%
52 16.1%	103 24.9%	168 20.8%
153 47.5%	146 35.3%	335 41.6%
6 1.9%	12 2.9%	25 3.1%
322	414	806
112	143	282
10	14	52

* JILS会員アンケートは他業種、個人会員の回答も一部含まれているため荷主+物流事業者=合計とは一致しない

2-2、4-2 貴社で現在及び今後取り組みたい施策(複数選択可) (網掛け部は50%以上の回答割合を示す。)

	荷主		物流事業者		総数	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
モーダルシフトの推進						
トラックから鉄道	17	73.9%	12	57.1%	29	65.9%
トラックから船	13	56.5%	8	38.1%	21	47.7%
飛行機からトラック	3	13.0%	2	9.5%	5	11.4%
飛行機から鉄道	1	4.3%	2	9.5%	3	6.8%
飛行機から船	0	0.0%	2	9.5%	2	4.5%
飛行機から船(輸出入関係)	3	13.0%	4	19.0%	7	15.9%
共同物流の推進						
地域内共同物流	13	56.5%	8	38.1%	21	47.7%
異業種間での共同物流	7	30.4%	5	23.8%	12	27.3%
同業種での共同物流	14	60.9%	9	42.9%	23	52.3%
トラック運行の効率化の推進						
輸配送ルートの見直し	19	82.6%	10	47.6%	29	65.9%
幹線輸送の共同化	11	47.8%	6	28.6%	17	38.6%
帰り荷の確保	9	39.1%	8	38.1%	17	38.6%
混載便の活用	12	52.2%	9	42.9%	21	47.7%
ユニットロード化の推進	6	26.1%	5	23.8%	11	25.0%
時間指定の見直し	12	52.2%	4	19.0%	16	36.4%
積載効率向上の推進						
積付け・積合せの工夫	15	65.2%	17	81.0%	32	72.7%
荷姿の工夫	11	47.8%	6	28.6%	17	38.6%
商品や製品のサイズの見直し	8	34.8%	3	14.3%	11	25.0%
3Rの推進						
包装・梱包の見直し	19	82.6%	10	47.6%	29	65.9%
包装・梱包資材の軽量化	13	56.5%	5	23.8%	18	40.9%
包装・梱包資材のリターナブル化	16	69.6%	11	52.4%	27	61.4%
裸輸送の推進	7	30.4%	4	19.0%	11	25.0%
物流サービスレベルの見直し						
時間指定の見直し	11	47.8%	8	38.1%	19	43.2%
輸配送頻度の見直し	12	52.2%	6	28.6%	18	40.9%
取引条件の見直し						
受発注の締め時間の見直し	8	34.8%	7	33.3%	15	34.1%
受発注及び販売ロットの見直し	11	47.8%	4	19.0%	15	34.1%
回収や返品制度の見直し	5	21.7%	3	14.3%	8	18.2%
その他	1	4.3%	2	9.5%	3	6.8%
回答企業数	23		21		44	

(参考) JILS会員アンケート(網掛け部は50%以上の回答割合を示す。)

	荷主		物流事業者		総数	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	67	54.9%	70	44.6%	143	42.8%
	33	27.0%	47	29.9%	84	25.1%
	6	4.9%	6	3.8%	15	4.5%
	2	1.6%	0	0.0%	3	0.9%
	8	6.6%	12	7.6%	22	6.6%
	49	40.2%	44	28.0%	98	29.3%
	27	22.1%	24	15.3%	59	17.7%
	55	45.1%	88	56.1%	148	44.3%
	47	38.5%	66	42.0%	117	35.0%
	28	23.0%	30	19.1%	63	18.9%
	30	24.6%	61	38.9%	95	28.4%
	43	35.2%	47	29.9%	100	29.9%
	7	5.7%	15	9.6%	25	7.5%
	38	31.1%	35	22.3%	78	23.4%
	66	54.1%	103	65.6%	179	53.6%
	35	28.7%	36	22.9%	78	23.4%
	31	25.4%	14	8.9%	48	14.4%
	75	61.5%	81	51.6%	165	49.4%
	24	19.7%	21	13.4%	48	14.4%
	38	31.1%	61	38.9%	108	32.3%
	11	9.0%	17	10.8%	31	9.3%
	60	49.2%	68	43.3%	138	41.3%
	50	41.0%	58	36.9%	117	35.0%
	44	36.1%	76	48.4%	123	36.8%
	43	35.2%	28	17.8%	76	22.8%
	32	26.2%	27	17.2%	68	20.4%
	2	1.6%	2	1.3%	6	1.8%
	122		157		334	

(その他意見) ・船から鉄道へのモーダルシフト(2) ・エコドライブの取り組み(ハード・ソフト) ・輸送機器軽量化 ・輸送効率向上のための機器の大型化

(再集計) 1企業あたりの今後取り組みたいと考えている施策数の平均

	荷主	物流事業者	総数
選択総数	277	180	457
回答企業数	23	21	44
施策数の平均	12.0	8.6	10.4

荷主	物流事業者	総数
951	1137	2235
122	157	334
7.8	7.2	6.7

(コメント)

- ・網掛け部は50%以上の回答割合を示す。
- ・荷主企業では、「輸配送ルートの見直し」(81.0%)、「包装・梱包の見直し」(81.0%)、「トラックから鉄道へのモーダルシフト」(71.4%)が高い回答率であった。
- ・物流事業者では、「積付け・積合せの工夫」(78.9%)、「トラックから鉄道へのモーダルシフト」(52.6%)が高い回答率であった。
- ・JILS会員アンケートとの比較すると、1企業あたりの取り組みたいと考えている平均施策数は荷主、物流事業者ともにCGLメンバーの方が多い。

2-3、4-3 2-2、4-2で回答された施策の優先順位

	荷主	物流 事業者	合計 ポイント
モーダルシフトの推進	46 23.5%	40 23.3%	86 23.4%
共同物流の推進	34 17.3%	27 15.7%	61 16.6%
トラック運行の効率化の推進	62 31.6%	47 27.3%	109 29.6%
積載効率向上の推進	26 13.3%	26 15.1%	52 14.1%
3R対応の推進	20 10.2%	15 8.7%	35 9.5%
物流サービスレベルの見直し	6 3.1%	5 2.9%	11 3.0%
取引条件の見直し	2 1.0%	4 2.3%	6 1.6%
その他	0 0.0%	8 4.7%	8 2.2%
ポイント計	196	172	368
回答企業数	22	20	42
未回答企業数	1	1	2

*1位5点、2位3点、3位1点で集計

(その他意見)

*本取組み内容は、基本的には「荷主企業」に求められている施策例ではないでしょうか。
 物流事業者では、低燃費車導入、エコドライブ推進、大型化、拠点整備、など、
 物流事業者特有の項目を事例に掲載するのが良かったのでは？
 なお、モーダルシフトは荷主企業への提案であり、当社独自の施策ではない。

(参考) JILS会員アンケート

	荷主	物流 事業者	合計 ポイント
	140 15.5%	140 11.9%	299 13.3%
	121 13.4%	197 16.7%	337 15.0%
	151 16.7%	313 26.5%	491 21.8%
	114 12.6%	142 12.0%	274 12.2%
	135 14.9%	149 12.6%	309 13.7%
	105 11.6%	125 10.6%	254 11.3%
	133 14.7%	95 8.0%	256 11.4%
	5 0.6%	20 1.7%	31 1.4%
	904	1181	2251
	107	137	265
	15	20	69

(コメント)

- ・優先順位としては、「トラック運行の効率化の推進」(32.2%)、「モーダルシフトの推進」(24.8%)、「共同物流の推進」(19.9%)であった。
- ・JILS会員アンケート結果との比較では、CGLメンバーよりも「物流サービスレベルの見直し」、「取引条件の見直し」という回答が多かった。

2-4 環境負荷低減のための施策の実施後、
削減効果の把握方法(荷主のみ)

	荷主
数値化による評価は行っていない	4 17.4%
自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している	8 34.8%
継続的に利用している物流事業者に協力依頼をしてデータを入手し、数値化して評価している	11 47.8%
分からない	0 0.0%
未回答	0 0.0%
回答企業数	23

4-4 環境負荷低減のための施策の実施後、
削減効果の把握方法(物流事業者)

	物流事業者
数値化による評価は行っていない	3 14.3%
自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している	12 57.1%
継続的に利用している物流事業者に協力依頼をしてデータを入手し、数値化して評価している	6 28.6%
分からない	0 0.0%
未回答	0 0.0%
回答企業数	21

(コメント)

- ・「数値化して評価している」割合が、荷主、物流事業者ともに80%を越えていた。
- ・荷主については、「物流事業者からデータ入手により評価」が50%を越えている。

2-5 貴社の環境負荷低減の取組状況(荷主のみ)

	荷主
自社でできる対策に限定され、物流事業者や取引先と連携した活動はまだ行っていない	4 17.4%
物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している	10 43.5%
取引先と連携し、環境負荷削減策を実施している 数値化して評価している	2 8.7%
取引先ならびに物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している	7 30.4%
未回答	0 0.0%
回答企業数	23

(参考)JILS会員アンケート 貴社の環境負荷低減の取組状況(荷主)

	荷主
自社でできる対策に限定され、物流事業者や取引先と連携した活動はまだ行っていない	58 47.5%
物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している	32 26.2%
取引先と連携し、環境負荷削減策を実施している 数値化して評価している	15 12.3%
取引先ならびに物流事業者と連携し、環境負荷削減策実施している	16 13.1%
未回答	1 0.8%
回答企業数	122

(コメント)

- ・「他社と連携した削減策を実施」している企業が8割以上。特に、取引先ならびに物流事業者双方との連携が33.3%。
- ・JILS会員アンケート結果と比較すると、「自社のみの対策」がCGLが17.4%に対して、JILS会員では47.5%となっている。

4-5 貴社の環境負荷低減の取組状況(物流事業者のみ)

	物流事業者
自社でできる対策に限定され、荷主企業(発荷主・着荷主)と連携した活動はまだ行っていない	8 38.1%
荷主企業(発荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	10 47.6%
荷主企業(発荷主・着荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	2 9.5%
未回答	1 4.8%
回答企業数	21

(参考)JILS会員アンケート 貴社の環境負荷低減の取組状況(物流事業者)

	物流事業者
自社でできる対策に限定され、荷主企業(発荷主・着荷主)と連携した活動はまだ行っていない	68 43.3%
荷主企業(発荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	39 24.8%
荷主企業(発荷主・着荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している	20 12.7%
未回答	30 19.1%
回答企業数	157

(コメント)

- ・「他社と連携した削減策」は5割強であり、上記2-5の荷主と比べると、割合が小さい。
- ・JILS会員アンケート結果と比較すると、発荷主との連携割合がCGLメンバー47.6%に対して、JILS会員24.8%となっている。

Ⅲ、改正省エネ法対応状況等について(荷主)

3-1 特定荷主該当有無

	荷主
特定荷主になる見通し	19 82.6%
特定荷主にならない見通し	2 8.7%
特定荷主になるかどうか分からない	1 4.3%
未回答	1 4.3%
計	23

(コメント)
・85%が特定荷主に該当

3-2 特定荷主該当予定企業(3-1で1、3回答者)の現在の対応状況

	荷主
省エネ責任者を任命する等の具体的な対応を行っている	14 70.0%
まだ対応策を検討していない	4 20.0%
その他	1 5.0%
未回答	1 5.0%
計	20

(コメント)
・特定荷主該当企業のうち68%が対応を実施中

(その他意見) 不明

3-3、特定荷主該当予定企業(3-1で1、3回答者) 選定予定の算定方法 (複数選択可)

	荷主
従来トンキロ法(積載率は把握できないので、告示別表第3にある数値を利用する。)	8 40.0%
改良トンキロ法(積載率を把握)	13 65.0%
燃費法	10 50.0%
燃料法	7 35.0%
未定	1 5.0%
回答企業数	20

(コメント)
・改良トンキロ法選定予定が63.2%。燃料法も36.8%

3-4、3-3で選択した方法で算定したデータの活用方法(複数選択可)

	荷主
行政への報告	18 90.0%
計画全体の達成度合いのチェック	16 80.0%
個々の施策の達成度合いのチェック	10 50.0%
CSR/環境報告書の基礎データ実施している	17 85.0%
その他	0 0.0%
回答企業数	20

(コメント)
・算定したデータについて、個々の施策の達成度合いのチェックに活用するのは50%弱。

3-5、特定荷主非該当企業(3-1で2回答者)の対応状況

	荷主
計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている	0 0.0%
計画・報告義務の対象外であるが対応している	2 100.0%
その他	0 0.0%
未回答	0 0.0%
計	2

(コメント)
・特定荷主に該当しない2社についても法の趣旨を理解

3-6、継続して利用している主な物流事業者からデータ提供してもらうための要請や相談等について

	荷主
データ提供の要請や相談は行っていない	4 17.4%
データ提供の要請や相談を行っている最中である	6 26.1%
データ提供の要請や相談を行い、提供してもらうこととなった(データ提供済)	11 47.8%
データ提供の要請や相談を行ったが、断られた	0 0.0%
その他	0 0.0%
未回答	2 8.7%
回答企業数	23

(コメント)
・特定荷主該当有無にかかわらず、75%がデータ提供要請を実施

3-7、(3-6で2, 3に回答された方に)、物流事業者からデータ提供してもらうにあたっての基本的な考え方について

	荷主
物流事業者に要求したデータを提供してもらうこととなった	13 76.5%
提供してもらいたいデータはあったが、物流事業者が対応でき物流事業者が提供可能なデータを提供してもらうこととなった	2 11.8%
その他	2 11.8%
未回答	0 0.0%
回答企業数	17

(コメント)
・データ提供要請を実施した荷主のうち75%が自社が要求するデータを提供してもらうこととなった。

<その他意見> ・一部データは提供困難とのことであり、収集方法検討中

3-8、(3-6で2, 3に回答された方)逆に、物流事業者に算定のために必要なデータ(例えば、荷物の重量等)の提供を行いますか

	荷主
行う	8 47.1%
行う予定である	4 23.5%
行わない	0 0.0%
行わない予定である	1 5.9%
分からない	4 23.5%
回答企業数	17

(コメント)
・事業者からデータ提供してもらう荷主のうちの68%は、事業者に対して算定のために必要なデータの提供を行う。

V、改正省エネ法対応状況等について(物流事業者)

5-1 特定輸送事業者該当有無

	物流事業者
特定輸送事業者に該当する	10 47.6%
特定輸送事業者に該当しない	11 52.4%
計	21

(コメント)

・47%が特定輸送事業者に該当

<回答企業のうち非該当だった業種> 物流子会社、倉庫業

(参考) 8月末時点指定状況

鉄道	1
事業用自動車	316
自家用自動車	79
船舶	36
航空	3
(貨物計)	435
(旅客含めた総計)	614

5-2 特定輸送事業者(5-1で1回答者)の現在の対応状況

	物流事業者
省エネ責任者を任命する等の具体的な対応を行っている	9 90.0%
まだ対応策を検討していない	1 10.0%
その他	0 0.0%
未回答	0 0.0%
計	10

(コメント)

・9割近く対応を行っている。

5-3 特定輸送事業者(5-1で1回答者)が算定したデータの活用方法(複数選択可)

	物流事業者
行政への報告	10 100.0%
計画全体の達成度合いのチェック	5 50.0%
個々の施策の達成度合いのチェック	3 30.0%
CSR/環境報告書の基礎データ 実施している	5 50.0%
荷主への報告	8 80.0%
その他	0 0.0%
回答企業数	10

(コメント)

・「行政への報告」について、「荷主への報告」が高い割合となっている

5-4 特定輸送事業者以外の対応状況(5-1で2回答者)

	物流事業者
計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている	3 27.3%
計画・報告義務の対象外であるが対応している	7 63.6%
その他	1 9.1%
未回答	0 0.0%
計	11

(コメント)

・3割が「対応の必要がない」と回答。

その他意見 ・特定荷主の問い合わせに対する対応

5-5 継続して取引のある主な荷主企業から改正省エネ法に対応したデータ提供に関する要請や相談等について

	物流事業者
データ提供の要請や相談を受けていない	0 0.0%
データ提供の要請や相談を受けており、対応を検討中である。	6 28.6%
データ提供の要請や相談を受けており、提供することとなった	14 66.7%
データ提供の要請や相談を受けたが、断った	0 0.0%
その他	1 4.8%
未回答	0 0.0%
計	21

(コメント)
・95%が、荷主からデータ提供の要請を受けている。

その他意見

・荷主自身の取り組み方について相談を受けている。

5-6 (5-5で2, 3に回答された方に)データ提供にあたっての基本的な考え方について

	物流事業者
荷主が要求するデータを可能な範囲で提供する	15 75.0%
(荷主の要求内容にかかわらず)自社が荷主に提供できるデータをあらかじめ定めておき、それを提供する	4 20.0%
その他	1 5.0%
未回答	0 0.0%
計	20

(コメント)
・荷主からデータ提供の要請を受けた事業者のうちの83%が「荷主が要求したデータ」を提供。残り17%が自社が荷主に提供するデータを定めておき、それを提供することとなった。

その他意見

・「2」の荷主が要求するデータを可能な範囲で提供するが、荷主との契約(業務)内容によっては「1」の対応にならざる得ない場合が多い。

第2期ロジスティクス環境会議 CO₂削減推進委員会 活動アンケート（質問票）

CO₂削減推進委員会では、活動内容を策定するにあたり、事前に登録メンバーの皆様を対象としたアンケートを実施したいと思います。つきましては、誠に恐縮に存じますが、本アンケートにご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

（アンケート回答要領）

- 1) 回答はすべて回答票にご記入ください。
- 2) 設問1-1、2-2、3-3、3-4、4-2、5-3は複数選択可能ですが、それ以外の設問は最も当てはまると思われる項目1つのみご回答ください。
- 3) 設問Ⅰは全員回答となりますが、設問Ⅱ以降は荷主、物流事業者で質問内容が異なります。（荷主企業→設問Ⅱ、Ⅲ、物流事業者→設問Ⅳ、Ⅴ）
- 4) 物流子会社の方につきましては、物流事業者回答部分（設問Ⅳ、Ⅴ）の他に、親会社（荷主）該当部分につきましても（設問Ⅱ、Ⅲ）、もし可能でしたら、分かる範囲で結構ですので、お答えいただければ幸いです。
- 5) J I L S 会員登録者等を対象とした「2006年度 J I L S 会員アンケート調査」の設問項目と一部重複がございますが、J I L S 会員全体と環境会議メンバーとの差異の有無を浮き彫りにすることを本調査の目的の1つとしております。お手数をおかけいたしますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。
- 6) ご記入いただきました回答票は、cgl@logistics.or.jp宛にメールでお送りください。

【問い合わせ先】 ロジスティクス環境推進センター 栗原、小川、佐藤 03-5484-4021

I. CO₂削減推進委員会の活動内容について（全員回答）

1-1. CO₂削減推進委員会の活動内容として関心のあるものを下記よりすべてお選びください。

【荷主企業と物流事業者の連携による改善活動の推進】

- 1 荷主が実施した施策に関する効果の評価について
- 2 各種補助制度の利用促進によるCO₂削減の推進（グリーン物流パートナーシップ会議の補助事業や物流総合効率化法の認定を受けるためのポイント整理）
- 3 荷主、物流事業者、子会社それぞれの立場からみて他社への要求や輸送分野全体のCO₂削減のための方策や連携のあり方の検討
- 4 物流事業者の削減努力が反映できるポイントのまとめ
- 5 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

【改正省エネ法について】

- 6 改正省エネ法に関する勉強
- 7 トンキロの把握（荷主のみ）やエネルギー使用量算定についての疑問点や対応方法についてのメンバー同士の意見交換等を行い、対応ヒント集（仮称）としてまとめる。
- 8 各業界団体等の改正省エネ法対応のガイドライン等の情報収集と整理
- 9 ある一定期間（一定範囲）について仮の報告書を作成し、その際の疑問点等をまとめる。
- 10 荷主から輸送事業者へのデータ提供依頼や判断基準に記載されている“荷主から輸送事業者への連携”する際の問題点の洗い出しを行い、その解決策を検討する。
- 11 報告書・計画書段階での疑問点の収集
- 12 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

【その他テーマについて】

- 13 国際物流におけるCO₂排出量算定方法の検討
- 14 その他テーマ（→回答欄に具体的にご記入ください。）

荷主企業の方→P 2へ（設問Ⅱ、Ⅲ）

物流事業者の方→P 4へ（設問Ⅳ、Ⅴ）

Ⅱ. 貴社の物流ならびにロジスティクス分野における環境対応の状況について (荷主企業の方)

2-1. 貴社で実施中の施策(1~4)の優先順位(1位から2位まで)をご回答ください。

- 1 輸送の二酸化炭素排出削減
- 2 物流サービスレベルや取引条件の見直し
- 3 3Rの推進(例 包装・梱包資材の削減、リサイクル、リユースを考慮した製品開発やリバースロジスティクスの構築等)
- 4 その他(→回答欄に具体的にご記入ください。)

2-2. 貴社で現在及び今後取り組みたい施策について、下記ア~ヒの中から当てはまるものをすべてご回答ください。

1 モーダルシフトの推進

(日本国内輸送)

- ア. トラックから鉄道 イ. トラックから船 ウ. 飛行機からトラック
エ. 飛行機から鉄道 オ. 飛行機から船
(輸出入関係)
カ. 飛行機から船

2 共同物流の推進

- キ. 地域内の共同物流 ク. 異業種間での共同物流 ケ. 同業種での共同物流

3 トラック運行の効率化の推進

- コ. 輸配送ルートの見直し サ. 幹線輸送の共同化 シ. 帰荷の確保
ス. 混載便の活用 セ. ユニットロード化の推進 ソ. 時間指定の見直し

4 積載効率向上の推進

- タ. 積付け・積合せの工夫 チ. 荷姿の工夫 ツ. 商品や製品サイズの見直し

5 3R対応の推進

- テ. 包装・梱包資材の削減 ト. 包装・梱包資材の軽量化
ナ. 包装・梱包資材のリターナブル化 ニ. 裸輸送の推進

6 物流サービスレベルの見直し

- ヌ. 時間指定の見直し ネ. 輸配送頻度の見直し

7 取引条件の見直し

- ノ. 受発注の締め時間の見直し ハ. 受発注および販売ロットの見直し
ヒ. 回収や返品制度の見直し

8 その他

- フ. その他(→回答欄に具体的にご記入ください。)

2-3. 設問2-2で回答された施策の大項目(1~8)についての貴社における優先順位(1位から3位まで)をご回答ください。

2-4. 環境負荷低減のための施策の実施後、その削減効果はどのように把握されていますか。

- 1 数値化による評価は行っていない。
- 2 自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している。
- 3 継続的に利用している物流事業者と協力依頼をしてデータを入手し、数値化して評価している。
- 4 分からない

2-5. 貴社の環境負荷低減の取り組み状況として主に当てはまるものをお答えください。また、2、3、4を選ばれた場合は、実施した施策名をご回答ください。

- 1 自社で出来る対策に限定され、物流事業者や取引先と連携した活動はまだ行っていない。
- 2 物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している。
(→実施した施策名を回答欄にご記入ください。)
- 3 取引先と連携し、環境負荷削減策を実施している。
(→実施した施策名を回答欄にご記入ください。)
- 4 取引先ならびに物流事業者と連携し、環境負荷削減策を実施している。
(→実施した施策名を回答欄にご記入ください。)

Ⅲ. 貴社における改正省エネ法の対応状況等について (荷主企業の方)

3-1. 貴社は、計画・報告義務対象である特定荷主に該当するかどうか、現時点での見通しをお答えください。

- 1 特定荷主になる見通しである (→設問3-2, 3, 4へお進みください。)
- 2 特定荷主にならない見通しである (→設問3-5へお進みください。)
- 3 特定荷主になるかどうか分からない (→設問3-2, 3, 4へお進みください。)

3-2. 設問3-1で1、3へ回答された方にお聞きします。現在の状況についてご回答ください。

- 1 省エネ責任者を任命する等の具体的な対応を行っている。
- 2 まだ対応策を検討していない。
- 3 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

3-3. 設問3-1で1、3へ回答された方にお聞きします。エネルギー使用量算定の方法として、選択予定のものをすべてお選びください。

- 1 従来トンキロ法 (積載率は把握できないので、経済産業省告示第66号の別表3にある数値を用いる。)
- 2 改良トンキロ法 (積載率を把握)
- 3 燃費法
- 4 燃料法
- 5 未定

3-4. 設問3-1で1、3へ回答された方にお聞きします。設問3-3で選択した方法により算定したデータの活用方法について、当てはまるものをすべてお選びください。

- 1 行政への報告
- 2 計画全体の達成度合いのチェック
- 3 個々の施策の達成度合いのチェック
- 4 CSR/環境報告書の基礎データ
- 5 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

(→設問3-6へお進み下さい)

3-5. 設問3-1で2へ回答された方にお聞きします。現在の対応状況についてご回答ください。

- 1 計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている。
- 2 計画・報告義務の対象外ではあるが対応している。
- 3 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

3-6. エネルギー使用量算定にあたり、継続的に利用している主な物流事業者からデータ提供をもらうための要請や相談等について、主に当てはまるものを1つお選びください。

- 1 データ提供の要請や相談は行っていない。(→ご協力ありがとうございました。)

- 2 データ提供の要請や相談を行っている最中である (→設問3-7, 8へお進み下さい)
- 3 データ提供の要請や相談を行い、提供してもらうこととなった。(→設問3-7, 8へお進み下さい)
- 4 データ提供の要請や相談を行ったが、断られた。(→設問3-9へお進み下さい)
- 5 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)(→ご協力ありがとうございました。)

3-7. 設問3-6で2、3に回答された方にお聞きします。物流事業者からデータ提供されるにあたっての基本的な考え方について、主に当てはまるものを1つお選びください。

- 1 物流事業者に要求したデータを提供してもらうこととなった。
- 2 提供してもらいたいデータはあったが、物流事業者が対応できず、物流事業者が提供可能な別のデータを提供してもらうこととなった。
- 3 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

3-8. 設問3-6で2、3に回答された方にお聞きします。逆に、荷主から物流事業者に算定のために必要なデータ(例えば荷物の重量等)の提供を行いますか。

- 1 行う 2 行う予定である 3 行わない 4 行わない予定である 5 分からない

ご協力ありがとうございました。

3-9. 設問3-6で4に回答された方にお聞きします。データ提供を断られた理由として最も当てはまると思われるものを1つお選びください。

- 1 物流事業者が荷主に対してデータ提供する法的義務がないため
- 2 要求したデータについて、物流事業者がデータを入手することができないため。
- 3 物流事業者が荷主に提供するデータをあらかじめ定めており、そのデータと当社の要求したデータが一致しなかったため。
- 4 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

ご協力ありがとうございました。

IV. 貴社の物流ならびにロジスティクス分野における環境対応の状況について (物流事業者の方)

4-1. 貴社で実施中の施策(1~4)の優先順位(1位から2位まで)をご回答ください。

- 1 輸送の二酸化炭素排出削減
- 2 物流サービスレベルや取引条件の見直し
- 3 3Rの推進(例 包装・梱包資材の削減、リサイクル、リユースを考慮した製品開発やリバースロジスティクスの構築等)
- 4 その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

4-2. 貴社で現在及び今後取り組みたい施策について、下記ア~ヒの中から当てはまるものをすべてご回答ください。

1 モーダルシフトの推進

(日本国内輸送)

- ア. トラックから鉄道 イ. トラックから船 ウ. 飛行機からトラック
エ. 飛行機から鉄道 オ. 飛行機から船

(輸出入関係)

- カ. 飛行機から船

2 共同物流の推進

- キ. 地域内の共同物流 ク. 異業種間での共同物流 ケ. 同業種での共同物流

3 トラック運行の効率化の推進

- コ. 輸配送ルートの見直し サ. 幹線輸送の共同化 シ. 帰荷の確保
ス. 混載便の活用 セ. ユニットロード化の推進 ソ. 時間指定の見直し

4 積載効率向上の推進

- タ. 積付け・積合せの工夫 チ. 荷姿の工夫 ツ. 商品や製品サイズの見直し

5 3R対応の推進

- テ. 包装・梱包資材の削減 ト. 包装・梱包資材の軽量化
ナ. 包装・梱包資材のリターナブル化 ニ. 裸輸送の推進

6 物流サービスレベルの見直し

- ヌ. 時間指定の見直し ネ. 輸配送頻度の見直し

7 取引条件の見直し

- ノ. 受発注の締め時間の見直し ハ. 受発注および販売ロットの見直し
ヒ. 回収や返品制度の見直し

8 その他

- フ. その他 (→回答欄に具体的にご記入ください。)

4-3. 設問4-2で回答された施策の大項目(1~8)についての貴社における優先順位(1位から3位まで)をご回答ください。

4-4. 環境負荷低減のための施策の実施後、その削減効果はどのように把握されていますか。

- 1 数値化による評価は行っていない。
- 2 自社内で把握できる部分についてのみ、数値化して評価している。
- 3 自社で把握できる部分に加えて、継続的に利用している物流事業者と協力依頼をして、データを入手し、数値化して評価している。
- 4 分からない

4-5. 貴社の環境負荷低減の取り組み状況として主に当てはまるものをお答えください。また2、3を選ばれた場合は実施した施策名をご回答ください。

- 1 自社で出来る対策に限定され、荷主企業(発荷主・着荷主)と連携した活動はまだ行っていない。
- 2 荷主企業(発荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している。
(実施した施策名を回答欄にご記入ください。)
- 3 荷主企業(発荷主・着荷主)と連携し、環境負荷削減策を実施している。
(実施した施策名を回答欄にご記入ください。)

V. 貴社における改正省エネ法の対応状況等について (物流事業者の方)

5-1. 貴社は、計画・報告義務対象となる特定輸送事業者には該当しますか。

- 1 特定輸送事業者には該当する (→設問5-2, 3へお進みください)
- 2 特定輸送事業者には該当しない (→設問5-4へお進みください)

5-2. 設問5-1で1へ回答された方にお聞きします。現在の状況についてご回答ください。

- 1 省エネ責任者を任命する等、具体的な対応を行っている。

- 2 まだ対応策を検討していない。
- 3 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

5-3. 設問5-1で1へ回答された方にお聞きします。算定したデータの活用についてどのように考えておりますか。当てはまるものをすべてお選びください。

- 1 行政への報告
- 2 計画全体の達成度合いのチェック
- 3 個々の施策の達成度合いのチェック
- 4 CSR/環境報告書の基礎データ
- 5 荷主への報告
- 6 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

（→設問5-5へお進みください。）

5-4. 設問5-1で2へ回答された方にお聞きします。現在の対応状況についてご回答ください。

- 1 計画・報告義務の対象外なので対応の必要がないと思っている。
- 2 計画・報告義務の対象外ではあるが対応している。
- 3 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

5-5. 継続的に取引のある主な荷主企業から改正省エネ法に対応したデータ提供に関する要請や相談等についての状況として主に当てはまるものを1つお選びください。

- 1 データ提供の要請や相談は受けていない。（→ご協力ありがとうございました。）
- 2 データ提供の要請や相談を受けており、対応を検討中である。（→設問5-6へお進み下さい）
- 3 データ提供の要請や相談を受け、提供することになった。（→設問5-6へお進み下さい）
- 4 データ提供の要請や相談を受けたが、断った。（→設問5-7へお進み下さい）
- 5 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）（→ご協力ありがとうございました。）

5-6. 設問5-5で2、3に回答された方にお聞きします。データ提供にあたっての基本的な考え方として主に当てはまるものを下記よりお選びください。

- 1 荷主が要求するデータを可能な範囲で提供する。
- 2 （荷主の要求内容にかかわらず）自社が荷主に提供できるデータをあらかじめ定めておき、それを提供する。
- 3 その他（→回答欄に具体的にご記入ください）

ご協力ありがとうございました。

5-7. 設問5-5で4に回答された方にお聞きします。データ提供を断った理由として最も当てはまるものを下記よりお選びください。

- 1 法律上、データ提供義務がないため。
- 2 荷主が要求するデータが入手できないため。
- 3 （荷主の要求内容等にかかわらず）自社が荷主に提供できるデータをあらかじめ定めており、それと荷主の要求と一致しなかったため
- 4 その他（→回答欄に具体的にご記入ください）

ご協力ありがとうございました。

第2期ロジスティクス環境会議 グリーンサプライチェーン推進委員会 活動アンケート（質問票）

グリーンサプライチェーン推進委員会では、活動内容を策定するにあたり、事前に登録メンバーの皆様を対象としたアンケートを実施したいと思います。つきましては、誠に恐縮に存じますが、本アンケートにご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

（アンケート回答要領）

- 1) 回答はすべて回答票にご記入ください。
- 2) 設問1-1、2-2、3-3、3-4、4-2、5-3は複数選択可能ですが、それ以外の設問は最も当てはまると思われる項目1つのみご回答ください。
- 3) 設問Iは全員回答となりますが、設問II以降は荷主、物流事業者で質問内容が異なります。（荷主企業→設問II、III、物流事業者→設問IV、V）
- 4) 物流子会社の方につきましては、物流事業者回答部分（設問IV、V）の他に、親会社（荷主）該当部分につきましても（設問II、III）、もし可能でしたら、分かる範囲で結構ですので、お答えいただければ幸いです。
- 5) 設問II以降はCO₂削減推進委員会 活動アンケートと同じ設問ですので、CO₂削減推進委員会にもご登録されており、かつご回答済の方は設問II以降の回答は不要です。（回答用紙の該当欄に印をつけていただければ幸いです。）
- 6) J I L S 会員登録者等を対象とした「2006年度 J I L S 会員アンケート調査」の設問項目と一部重複がございますが、J I L S 会員全体と環境会議メンバーとの差異の有無を浮き彫りにすることを本調査の目的の1つとしております。お手数をおかけいたしますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。
- 7) ご記入いただきました回答票は、cgl@logistics.or.jp宛にメールでお送りください。

【問い合わせ先】 ロジスティクス環境推進センター 栗原、小川、佐藤 03-5484-4021

I. グリーンサプライチェーン推進委員会の活動内容について（全員回答）

1-1. グリーンサプライチェーン推進委員会の活動内容として関心のあるものを下記よりすべてお選びください。

【環境負荷とコストを低減する物流サービスのあり方】

- 1 取引条件見直しによる改善効果シミュレーション
- 2 取引条件の現状、問題に関する調査
- 3 各種調査結果や関係法令を受けて取引条件見直し事例の研究
- 4 商業地域における地区内物流共同化に向けた方策検討
- 5 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

【源流管理】

- 6 輸送効率化やリバースロジスティクス構築に向けて、源流管理の視点からの環境負荷低減のためのチェック項目の確認
- 7 各業界団体作成の「環境配慮設計のためのアセスメントガイドライン」への物流分野の記載実態調査及び提言
- 8 その他（→回答欄に具体的にご記入ください。）

【その他テーマについて】

- 9 その他テーマ（→回答欄に具体的にご記入ください。）

1-2. グリーンサプライチェーン推進委員会では、①環境負荷とコストを低減する物流サービスのあり方、②源流管理の2つの分科会を設置して活動を行う予定ですが、どちらのテーマにご関心がありますか。

- 1 環境負荷とコストを低減するための物流サービスのあり方
- 2 源流管理

第2期ロジスティクス環境会議 第2回企画運営委員会 議事録

I. 日 時：2006年7月7日（金） 15:00～16:10

II. 場 所：東京・港区 （社）日本ロジスティクスシステム協会 会議室

III. 出席者：19名

IV. 内 容：

- 1) 第2期ロジスティクス環境会議の組織体制について
- 2) 第2期ロジスティクス環境会議の概要と運営体制について
- 3) 第2期ロジスティクス環境会議の第1回本会議について
- 4) 第1回本会議の主な議案（活動目標）について

V. 開 会

開会にあたり、主催者を代表して事務局の徳田専務理事より開会挨拶が行われた後、第1回企画運営委員会に欠席された荒木副委員長、小西委員、飯島委員の紹介が行われた後、杉山委員長の司会のもと、以下のとおり議事が進められた。

VI. 議事

1) 第2期ロジスティクス環境会議の組織体制について

事務局より、資料1に基づき、説明が行われ、第2期ロジスティクス環境会議の組織体制は了承された。また、各委員会の副委員長及びグリーン物流研究会の幹事については、事務局から別途企画運営委員の方に依頼する旨説明が行われ、了承された。

2) 第2期ロジスティクス環境会議の概要と運営体制について

事務局より、資料2に基づき、説明が行われ、以下のような意見交換がなされた。

【主な意見】

委 員：参加募集案内には企画運営委員会に関する記載がないが、本会議の場で、企画運営委員会の役割及びメンバーについて提案し、承認をいただくという理解でよいか。

事務局：ご指摘のとおりである。

【決定事項】

- ・ 資料2の2ページ“企画運営委員会の役割”の③の「～解決が求められる問題、課題に対しては、議案として検討する。」を「～解決が求められる問題、課題について、検討する。」に修正する。

3) 第2期ロジスティクス環境会議の第1回本会議について

事務局より、資料3及び別紙に基づき、説明が行われ、以下のような意見交換がなされた。

【主な意見】

委 員：第1期第1回本会議のタイムスケジュールとの違いを教えてください。

事務局：第1期第1回本会議と同じスケジュールとなっている。

委 員：“5. 行政施策動向”の後に質疑応答が必要だと考える。

【決定事項】

- ・ “5. 行政施策動向”で4省の説明が終わった後、質疑応答の時間を設けることとする。
- ・ タイムスケジュールの中の企画運営委員会担当部分については、別途事務局より企画運営委員の方に依頼することとする。

4) 第1回本会議の主な議案（活動目標）について

事務局より、資料4に基づき、説明が行われ、以下のような意見交換がなされた。

【主な意見】

（文言について）

委員：2ページの2. に“～メンバー企業の協力会社、取引先等にも1）の取り組みに～”とあるが、1）とは何を指しているのか教えていただきたい。

事務局：“1. 自ら環境負荷を低減する”を指しているのので、修正する。

（環境会議メンバー数を増やすという目標について）

委員：第1期活動中に、環境会議メンバーは増えたのかどうか教えていただきたい。

事務局：第1期活動を通じてメンバー数は増えていない。

委員：第1期活動中に、環境会議メンバーを増やす活動を行ったのか教えていただきたい。

事務局：ご指摘のような活動は特に実施していない。

委員：環境会議メンバーを増やすことは結果であって、目的ではない。したがって、環境負荷低減に取り組む企業を増やすことを目的として活動を進めるべきだと考える。

（CO₂排出量の把握、報告、公表について）

委員：“2006年度と2007年度のCO₂削減成果を評価する”とあるが、2006年度の評価とは、“2005年度の値と比較する”ということの意味しているのか教えていただきたい。

事務局：2006年度と2007年度の値を比較するという意味である。

委員：CO₂排出量の把握が前面に出ると、参加を躊躇する企業も出てくると思われる。

委員：環境会議としてのメッセージは、“CO₂排出量の報告や公表”よりも、“環境負荷低減に取り組んでほしい”ということだと考える。したがって、CO₂排出量の報告や公表等のことは言わない方がよいのではないか。

委員：“自らの環境負荷を低減する”という目標に対して、環境会議として何らかの成果を出したいということから前回の委員会で提示されたと記憶している。ただし、環境会議メンバーに“過度な負担がかかる”というイメージを与えてしまうことも問題だと思うので、“数値が出せる企業は出す”、といった表現に変更してはどうかと考える。

委員：環境会議として一体感を持った活動を進めたいという思いから、前回の委員会で提案したが、環境会議メンバーに“CO₂排出量把握等は強制”と思われるのは問題だと考える。

委員：数字を出すことが目的ではないと考える。むしろ、それぞれの会社が環境負荷低減活動をどの程度まで行っているか、そしてその中で自社のレベルがどの段階なのかということが把握でき、かつ自社の新たな活動が進められるような情報の提供等が必要だと思う。

委員：改正省エネ法の報告を出すにあたっての簡易の算定ツールを提案して、それを環境会議メンバー含めた産業界に広く普及する活動があってもいいのではないかと思う。

委員：ロジスティクス環境宣言を実行することが活動の目的であり、その実行にあたってのツールをそろえることが環境会議の活動内容ではないかと考える。

委員：このような運動を進めるときに、活動目標とは一般的にどのような性格なものか教えていただきたい。

事務局：一般的には、数値目標を掲げると活動に求心力が増すと考えられる。実は、第1期においてもある委員からこのような提案をいただいたが、時期尚早ということで見送った。今期については改正省エネ法によりCO₂排出量把握が義務となっていることに加えて、第1期活動終了後に取材を受けた際に“数値目標の達成の有無”について聞かれたことから、物流部門が努力していることをPRする1つの戦術として、数値目標にチャレンジしてもいいのではないかと考えてご提案させていただいた。

委員：環境宣言の実現を目標として2つの委員会及び研究会を設置し活動を行うこととなっており、

あえて別に活動目標をつくってしまうと、分かりづらいと思う。

委員：4. 議事の1) 概要と運営体制の中にも目標が出てくるので、その中に含めてもいいのではないかと思う。

委員：改正省エネ法は施行されたが、現時点では数値把握できる企業の方が少ないと思われる。したがって、それを事務局に提出させることは現実的ではないと考える。

委員：改正省エネ法の主旨としては、「荷主と物流事業者は燃料消費量を把握しなければならない。その中で、一定規模以上の荷主と物流事業者には報告義務が発生する」ということである。したがって、例えば2006年度、及び2007年度定期報告書に記載した数字を各メンバーに提出してもらい、それを分析、集約することもできると考える。

委員：具体的な記載をすると理解が得られない可能性が高い。「環境会議メンバーで数字が出せる企業は、CO₂排出量を出して削減に取り組みましょう」といったやわらかい表現の方がよいと思う。

委員：JILSが行っている物流コスト調査と同じように、アンケート形式で、“数値が出せる企業は出す”といったことで進めたほうがよいのではないかと思う。

委員：「改正省エネ法の裾きり基準に満たないから、CO₂排出量の把握及び削減活動等を実施しなくてもよい」ということは問題であり、小規模の会社であっても、“こうすればCO₂排出量が把握できる”といったものを広く情報提供し、多くの企業で取組めるようにすべきではないか。

委員：特定輸送事業者については、原単位の分母がトンキロと定められているが、1%削減という目標に対して、トンキロでは誤差が大きすぎると考える。したがって、メンバーでデータを集めて分析し、その結果によっては、例えば別の原単位の方がいいのではないかといった提案が行政に対してできるとよいと考える。

委員：目標と方法が混在している印象を持つ。“精度が高いCO₂排出量の把握”や“簡単にCO₂が図れるためのマニュアルの普及”などにより算定ができる企業を増やすといった具体的な活動を実施した上で、その次のステップとして“CO₂排出量を環境会議メンバーは出しましょう”と進めた方が個人的にはよいと思う。

委員：参加募集案内の内容と資料4は、ギャップが大きすぎる。

委員：“活動目標は環境宣言の実現”であるならば、資料4の下の部分は活動内容ということでよいと思う。その活動内容をやわらかい表現に修正した方がよいと考える。

【決定事項】

- ・ 環境会議メンバーの数は活動目標とはしない。
- ・ 活動目標は、環境宣言の実現であり、具体的な活動内容としてあげた“CO₂排出量の把握及び集計、公表”については、本日の意見を踏まえて、事務局で修正案を作成する。
- ・ 資料3の4. 議事の中の“2) 活動目標について”は削除し、1) 概要を運営体制に含めることとする。

5) その他

【決定事項】

- ・ 本日の議論を受けて、事務局で修正案を作成し、企画運営委員にメール等で送り、ご確認いただくこととする。

VII. 閉 会

以上をもって全ての議事を終了し、杉山委員長は閉会を宣した。

以 上